

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書の訂正報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の2第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年10月14日
【事業年度】	第3期(自平成25年3月1日至平成26年2月28日)
【会社名】	株式会社 T S I ホールディングス
【英訳名】	TSI HOLDINGS CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役会長兼社長 三宅正彦
【本店の所在の場所】	東京都港区南青山五丁目1番3号
【電話番号】	(03) 6748-0001
【事務連絡者氏名】	執行役員管理本部副本部長 大石正昭
【最寄りの連絡場所】	東京都港区南青山五丁目1番3号
【電話番号】	(03) 6748-0001
【事務連絡者氏名】	執行役員管理本部副本部長 大石正昭
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【有価証券報告書の訂正報告書の提出理由】

平成26年5月29日に提出いたしました第3期（自平成25年3月1日 至 平成26年2月28日）有価証券報告書の記載事項の一部に訂正すべき事項がありましたので、これを訂正するため有価証券報告書の訂正報告書を提出するものであります。

2 【訂正事項】

第一部 企業情報

第4 提出会社の状況

6 コーポレート・ガバナンスの状況等

(1) コーポレート・ガバナンスの状況

株式の保有状況

第5 経理の状況

1 連結財務諸表等

(1) 連結財務諸表

注記事項

（連結損益計算書関係）

（金融商品関係）

（デリバティブ取引関係）

2 財務諸表等

(1) 財務諸表

注記事項

（損益計算書関係）

3 【訂正箇所】

訂正箇所は___を付して表示しております。

第一部 【企業情報】

第4 【提出会社の状況】

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

株式の保有状況

(省略)

(訂正前)

(当事業年度)

(省略)

八 保有目的が純投資目的である投資株式
該当事項はありません。

(訂正後)

(当事業年度)

(省略)

八 保有目的が純投資目的である投資株式
該当事項はありません。

当社については以下のとおりであります。

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 1銘柄
貸借対照表計上額の合計額 1,208百万円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的 (前事業年度)

該当事項はありません。

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
株式会社ヤクルト本社	247,700	1,208	事業上の関係強化

八 保有目的が純投資目的である投資株式
該当事項はありません。

第5 【経理の状況】

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【注記事項】

(連結損益計算書関係)

4 店舗等除却損の内訳

(訂正前)

(省略)

(前連結会計年度)

このうち、建物及び構築物に42百万円、有形固定資産「その他」に37百万円、無形固定資産「その他」に2百万円、投資その他の資産「その他」に2百万円減損損失が含まれております。

一部の連結子会社は事業別又は店舗別にグルーピングを行い、また、賃貸不動産及び遊休資産等については個別に減損損失の認識の判定をしております。

この結果、退店の意思決定をした店舗及び営業損益が継続してマイナスである店舗につき帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額(85百万円)を店舗等除却損に含めて営業外費用に計上しております。

なお、回収可能価額は正味売却価額を使用しております。

(省略)

(当連結会計年度)

このうち、建物及び構築物に20百万円、有形固定資産「その他」に28百万円、投資その他の資産「その他」に2百万円減損損失が含まれております。

一部の連結子会社は事業別又は店舗別にグルーピングを行い、また、賃貸不動産及び遊休資産等については個別に減損損失の認識の判定をしております。

この結果、退店の意思決定をした店舗及び営業損益が継続してマイナスである店舗につき帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額(52百万円)を店舗等除却損に含めて営業外費用に計上しております。

なお、回収可能価額は正味売却価額を使用しております。

(訂正後)

(省略)

(前連結会計年度)

このうち、建物及び構築物に42百万円、有形固定資産「その他」に37百万円、無形固定資産「その他」に2百万円、投資その他の資産「その他」に2百万円減損損失が含まれております。

一部の連結子会社は事業別又は店舗別にグルーピングを行い、また、賃貸不動産及び遊休資産等については個別に減損損失の認識の判定をしております。

この結果、サンエー・インターナショナルグループにおいて、退店の意思決定をした店舗及び営業損益が継続してマイナスである店舗につき帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額(85百万円)を店舗等除却損に含めて営業外費用に計上しております。

なお、回収可能価額は正味売却価額を使用しており、売却が困難であるため零としております。

(省略)

(当連結会計年度)

このうち、建物及び構築物に20百万円、有形固定資産「その他」に28百万円、投資その他の資産「その他」に200百万円減損損失が含まれております。

一部の連結子会社は事業別又は店舗別にグルーピングを行い、また、賃貸不動産及び遊休資産等については個別に減損損失の認識の判定をしております。

この結果、サンエー・インターナショナルグループにおいて、退店の意思決定をした店舗及び営業損益が継続してマイナスである店舗につき帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額(52百万円)を店舗等除却損に含めて営業外費用に計上しております。

なお、回収可能価額は正味売却価額を使用しており、売却が困難であるため零としております。

(省略)

7 固定資産除却損の内訳

(訂正前)

(省略)

(前連結会計年度)

このうち、土地に0百万円、リース資産(有形固定資産)に0百万円、リース資産(無形固定資産)に5百万円、無形固定資産「その他」に85百万円の減損損失が含まれております。

一部の連結子会社は事業別又は店舗別にグルーピングを行い、また、賃貸不動産及び遊休資産等については個別に減損損失の認識の判定をしております。

この結果、開発中止に係わるソフトウェア、処分予定のリース資産、並びに地価の下落に伴う土地等につき、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額(92百万円)を固定資産除却損に含めて特別損失に計上しております。

なお、回収可能価額は正味売却価額を使用しております。

(省略)

(当連結会計年度)

このうち、建物及び構築物に4百万円、土地に0百万円、有形固定資産「その他」に0百万円減損損失が含まれております。

一部の連結子会社は事業別又は店舗別にグルーピングを行い、また、賃貸不動産及び遊休資産等については個別に減損損失の認識の判定をしております。

この結果、閉鎖の意思決定をした処分予定資産並びに地価の下落に伴う土地につき、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額(4百万円)を固定資産除却損に含めて特別損失に計上しております。

なお、回収可能価額は正味売却価額を使用しております。

(省略)

(訂正後)

(省略)

(前連結会計年度)

このうち、土地に0百万円、リース資産(有形固定資産)に0百万円、リース資産(無形固定資産)に5百万円、無形固定資産「その他」に85百万円の減損損失が含まれております。

一部の連結子会社は事業別又は店舗別にグルーピングを行い、また、賃貸不動産及び遊休資産等については個別に減損損失の認識の判定をしております。

この結果、サンエー・インターナショナルグループにおいて、開発中止に係わるソフトウェア、処分予定のリース資産、並びに地価の下落に伴う土地等につき、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額(92百万円)を固定資産除却損に含めて特別損失に計上しております。

なお、回収可能価額は正味売却価額を使用しており、売却が困難であるため零としております。

(省略)

(当連結会計年度)

このうち、建物及び構築物に4百万円、土地に0百万円、有形固定資産「その他」に0百万円減損損失が含まれております。

一部の連結子会社は事業別又は店舗別にグルーピングを行い、また、賃貸不動産及び遊休資産等については個別に減損損失の認識の判定をしております。

この結果、サンエー・インターナショナルグループにおいて、閉鎖の意思決定をした処分予定資産並びに地価の下落に伴う土地につき、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額(4百万円)を固定資産除却損に含めて特別損失に計上しております。

なお、回収可能価額は正味売却価額を使用しており、売却が困難であるため零としております。

(省略)

8 減損損失の内訳

(訂正前)

	前連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)
建物及び構築物	386百万円	289百万円
有形固定資産「その他」	21	79
リース資産(無形固定資産)		134
商標権		546
無形固定資産「その他」		0
敷金及び保証金	3	
投資その他の資産「その他」	1	37
撤去費用等	—	237
計	411	1,325

(前連結会計年度)

一部の連結子会社は事業別又は店舗別にグルーピングを行い、また、賃貸不動産及び遊休資産等については個別に減損損失の認識の判定をしております。

この結果、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額(411百万円)を減損損失として特別損失に計上しております。

(省略)

(当連結会計年度)

一部の連結子会社は事業別又は店舗別にグルーピングを行い、また、賃貸不動産及び遊休資産等については個別に減損損失の認識の判定をしております。

この結果、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額(1,325百万円)を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、回収可能価額は正味売却価額を使用しております。また、商標権については使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローの割引率は7.0%を使用しております。

場所	用途	種類	減損損失 (百万円)
		商標権	546
本社 (東京都千代田区)		建物及び構築物 有形固定資産 「その他」 撤去費用等	273
ユニックパー ヴェールダンス アトレ大井町店 (東京都品川区)	店舗	建物及び構築物 有形固定資産 「その他」	14
ヴェールダンス デュオ イオンモール名取 店 (宮城県名取市)	店舗	建物及び構築物 有形固定資産 「その他」	13
その他	店舗 等	建物及び構築物 有形固定資産 「その他」 リース資産 無形固定資産 「その他」 投資その他の資産 「その他」 撤去費用等	478

(訂正後)

	前連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)
建物及び構築物	386百万円	527百万円
有形固定資産「その他」	21	79
リース資産(無形固定資産)		134
商標権		546
無形固定資産「その他」		0
敷金及び保証金	3	
投資その他の資産「その他」	1	37
計	411	1,325

(前連結会計年度)

一部の連結子会社は事業別又は店舗別にグルーピングを行い、また、賃貸不動産及び遊休資産等については個別に減損損失の認識の判定をしております。

この結果、東京スタイルグループにおいて、撤退の意思決定をしたブランド店舗及び営業損益が継続してマイナスであるブランド店舗につき、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額(411百万円)を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、回収可能価額は正味売却価額を使用しており、売却が困難であるため零としております。

(省略)

(当連結会計年度)

一部の連結子会社は事業別又は店舗別にグルーピングを行い、また、賃貸不動産及び遊休資産等については個別に減損損失の認識の判定をしております。

この結果、東京スタイルグループ、サンエー・インターナショナルグループ及びその他の区分において、撤退の意思決定をしたブランド店舗及び営業損益が継続してマイナスであるブランド店舗並びに商標権、移転の意思決定をした本社に係る処分予定資産、処分予定のリース資産につき、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額(1,325百万円)を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、回収可能価額は正味売却価額を使用しており、売却が困難であるため零としております。また、商標権については使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローの割引率は7.0%を使用しております。

セグメント	場所	用途	種類	減損損失 (百万円)
<u>サンエー・インターナショナルグループ</u>			商標権	546
<u>東京スタイルグループ</u>	本社 (東京都千代田区)		建物及び構築物 有形固定資産 「その他」	273
<u>サンエー・インターナショナルグループ</u>	ユニックパー ヴェールダンス アトレ大井町店 (東京都品川区)	店舗	建物及び構築物 有形固定資産 「その他」	14
<u>サンエー・インターナショナルグループ</u>	ヴェールダンス デュオ イオンモール名取 店 (宮城県名取市)	店舗	建物及び構築物 有形固定資産 「その他」	13
<u>東京スタイルグループ</u>	<u>その他</u>	店舗 等	建物及び構築物 有形固定資産 「その他」 無形固定資産 「その他」 投資その他の資産 「その他」	203
<u>サンエー・インターナショナルグループ</u>	<u>その他</u>	店舗 等	建物及び構築物 有形固定資産 「その他」 投資その他の資産 「その他」	140
<u>その他</u>	<u>その他</u>	店舗 等	リース資産	134

(金融商品関係)

2. 金融商品の時価等に関する事項

(訂正前)

(省略)

当連結会計年度(平成26年2月28日)

(単位:百万円)

科目	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	40,353	40,353	
(2) 受取手形及び売掛金	12,134	12,134	
(3) 有価証券及び投資有価証券	49,790	49,790	
(4) 敷金及び保証金	11,084	10,877	207
資産計	113,364	113,156	207
(1) 支払手形及び買掛金	19,930	19,930	
(2) 短期借入金	4,074	4,074	
(3) 長期借入金(1)	11,890	11,893	2
負債計	35,895	35,897	2
デリバティブ取引(2)	4	4	

(訂正後)

(省略)

当連結会計年度(平成26年2月28日)

(単位:百万円)

科目	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	40,353	40,353	
(2) 受取手形及び売掛金	12,134	12,134	
(3) 有価証券及び投資有価証券	49,790	49,790	
(4) 敷金及び保証金	11,084	10,877	207
資産計	113,364	113,156	207
(1) 支払手形及び買掛金	19,930	19,930	
(2) 短期借入金	4,074	4,074	
(3) 長期借入金(1)	11,890	11,893	2
負債計	35,895	35,897	2
デリバティブ取引(2)	118	118	

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 通貨関連

(訂正前)

前連結会計年度(平成25年2月28日)

(単位：百万円)

	種類	契約額等	契約額等のうち1年超	時価	評価損益	
市場取引以外の取引	為替予約取引					
	買建	米ドル	539	370	<u>39</u>	<u>39</u>
		ユーロ	870	711	138	138
	通貨オプション取引					
	買建 コール	米ドル	1,652	1,272	121	106
		ユーロ	1,164	985	<u>51</u>	<u>31</u>
	売建 プット	米ドル	1,652	1,272	107	121
		ユーロ	1,969	1,649	<u>323</u>	<u>299</u>
	通貨スワップ取引					
	受取米ドル・支払円		1,336	1,336	13	13
合計		9,186	7,599	<u>448</u>	<u>443</u>	

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

(訂正後)

前連結会計年度(平成25年2月28日)

(単位：百万円)

	種類	契約額等	契約額等のうち1年超	時価	評価損益	
市場取引以外の取引	為替予約取引					
	買建	米ドル	539	370	<u>9</u>	<u>9</u>
		ユーロ	870	711	138	138
	通貨オプション取引					
	買建 コール	米ドル	1,652	1,272	121	106
		ユーロ	1,164	985	<u>46</u>	<u>26</u>
	売建 プット	米ドル	1,652	1,272	107	121
		ユーロ	1,969	1,649	<u>313</u>	<u>289</u>
	通貨スワップ取引					
	受取米ドル・支払円		1,336	1,336	13	13
合計		9,186	7,599	<u>413</u>	<u>408</u>	

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【注記事項】

(損益計算書関係)

4 減損損失の内訳

(訂正前)

(省略)

(当事業年度)

当社は遊休資産等については個別に減損損失の認識の判定をしております。

この結果、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額(134百万円)を減損損失として特別損失に計上しております。

場所	用途	種類	減損損失 (百万円)
		リース資産	134

(訂正後)

(省略)

(当事業年度)

当社は遊休資産等については個別に減損損失の認識の判定をしております。

この結果、その他の区分において、処分予定のリース資産につき、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額(134百万円)を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、回収可能価額は正味売却価額を使用しており、売却が困難であるため零としております。

セグメント	場所	用途	種類	減損損失 (百万円)
その他			リース資産	134